

七 学術研究の振興

大学等を中心に行われる学術研究は、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる学問分野において、研究者の自由な発想と研究意欲を源泉として真理の探究を目指す知的創造活動である。また、学術研究の成果は、人類の知的共有財産としてそれ自体優れた文化的価値を持つていると同時に、その応用や技術化を通じて国民生活を豊かにするなど、社会・経済の発展にも大きく貢献している。したがって、国が中心となつて学術研究の振興に努めることが必要である。

平成一八年三月に閣議決定された、第三期科学技術基本計画においては、研究者の自由な発想に基づく研究と、政策に基づき将来の応用を目指す基礎研究の双方の基礎研究について、一定の財源を確保した上で、それぞれ意義を踏まえて着実に推進することとされており、前者については、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積（多様性の苗床）の

形成を目指し、萌芽段階からの多様な研究や時流に流されない普遍的な知の探求を長期的視野の下で推進することとされている。

また、科学技術・学術審議会学術分科会報告（「研究の多様性を支える学術政策——大学等における学術研究推進戦略の構築と国による支援の在り方について——」）においては、研究者の多様性の促進を図るとともに、個々の研究者の持つ意欲・能力を最大限発揮できるようにするため、各大学等において、その判断に基づき、学術政策を推進するための戦略（学術研究推進戦略）を策定することを求めるとともに、国においては、研究者、大学等の取組を支援するのみならず、我が国の学術研究全体を中長期的視野に立つて着実に推進することを求めている。

文部科学省では、これからの学術研究が目指すべき方向として、「世界最高水準の研究の推進」、「二十一世紀の新

しい学問の創造」及び「社会への貢献」という三つの目標を掲げ、科学技術・学術審議会における審議や「科学技術基本計画」等を踏まえ、①研究者の自主性の尊重、②人文・社会科学から自然科学までのすべての学問分野における発展、③教育と研究の一体的な推進という基本方針の下に、我が国の学術研究基盤の計画的・重点的整備と、世界に開かれた学術研究体制の整備を目指して、学術研究の総合的な推進のために以下の施策に積極的に取り組んでいくこととしている。

○独自の・先端的基礎研究の推進

我が国から世界最高水準の研究成果が創出されるなど、新しい知の創造を通じて世界に貢献するとともに、新分野の開拓等により我が国の将来の発展につながる技術革新の芽を育てるためには、まず、幅広い分野にわたって研究者の自由な発想に基づく独自の・先端的な基礎研究を推進することが重要である。このため、大学共同利用機関や国立大学の附置研究所・研究施設などにおいては、全国の研究者が結集して大型装置等の共同利用・共同研究を行う体制のもと、様々な特色ある基礎研究が推進されている。

①「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究（東京大学宇宙線研究所）
ニュートリノの質量の有無を精密検証するため、「スーパーカミオカンデ」により、大気及び人工ニュートリノの観測・実験を推進し、世界をリードする国際研究拠点として分野の発展を図る。

②大強度陽子加速器計画（高エネルギー加速器研究機構・日本原子力研究開発機構）
世界最高レベルのビーム強度を持った「大強度陽子加速器」を建設し、原子核・素粒子物理学、物質・生命科学等広範な研究分野の新展開を目指す。

③「Bファクトリー」による素粒子物理学研究（高エネルギー加速器研究機構）
電子・陽電子衝突型加速器（Bファクトリー）により、宇宙創生時に同数あったとされる物質と反物質が、現在の物質のみの世界へと変化した原因の解明を目指す。

④アルマ計画（自然科学研究機構国立天文台）
日米欧の国際協力により、チリのアタカマ高原に八〇台の電波望遠鏡等を建設し、銀河や惑星等の形成過程を解明することを旨とする。

⑤「大型光学赤外線望遠鏡『すばる』」による天文学研究（自然科学研究機構国立天文台）
米国ハワイ島マウナケア山頂に建設した口径八・二mの「大型光学赤外線望遠鏡『すばる』」により、宇宙の果てに挑み、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。

⑥「大型ヘリカル装置（LHD）」による核融合科学研究（自然科学研究機構核融合科学研究所）
我が国独自のアイデアに基づく世界最大のヘリカル型実験装置「大型ヘリカル装置（LHD）」により、高温プラズマの閉じ込めと定常運転の実証を目指す。

⑦総合地球環境学研究所プロジェクト（人間文化研究機構総合地球環境学研究所）
人文・社会科学から自然科学までの幅広い学問分野を総

合化し、地球環境問題の解決を目指す研究プロジェクトを行う。

⑧地域研究（人間文化研究機構・京都大学）
特定地域に対する社会的ニーズに対応するため、研究ネットワーク及び研究拠点の形成を図り、また、当該地域の研究情報を集約・共有化する仕組みを整備する。

○科学研究費補助金の拡充と制度改革
科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を段階に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独自の・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

「『科学技術に関する基本政策について』に対する答申」（平成一七年二月二七日 総合科学技術会議）においては、「研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する科学研究費補助金等の競争的資金は、引き続き拡充を目指す」とされており、平成一八年度予算においては、①若手研究者育成の充実、②

独創的・先駆的な研究の重点的推進、③間接経費の充実等を図ることとし、対前年度一五億円増の一八九五億円を措置している。

なお、予算の拡充とあわせて、制度の改善も図ることとしており、以下の制度改革を実施している。

(一) ①人材の流動に迅速に対応して、研究者としてのスタートを切ったばかりの若手研究者が速やかに科研費への応募ができるよう、「若手研究（スタートアップ）」を新設

②年度途中に応募資格を得た研究者（外国から来た者、企業から流動してきた者など）や育児休業等を終えて公募終了後に研究現場に復帰した研究者を対象とした年複数回応募の試行

③より公正で透明性の高い評価システムの確立を図るため、「プログラムオフィサー（PO）」を増員するとともに、電子システム化の推進により、審査・評価体制をさらに充実

(二) 文部科学省の配分機能の独立した配分機関への移行を着実に実施するため、平成一八年度より「特別研究員奨励費」を日本学術振興会へ移管。

研究者の活躍を促進する。

◆女性研究者の活躍促進

優れた女性研究者がその能力を最大限發揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象として女性研究者が研究と出産・育児等を両立するための支援を行う仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援するとともに、優れた男女の研究者が出産・育児等による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるように、研究奨励金を支給する特別研究員事業による支援枠の創設を行う。さらに、女性研究者・技術者、学生、生徒等の交流や、科学技術分野で活躍する女性の事例紹介等女子生徒の進路選択支援のための情報提供等を実施し、科学技術分野における女性の活躍を促進する。

◆科学技術関係人材のキャリアパス多様化

科学技術と社会の関わりが深化・多様化する中、大学等の研究機関以外の場において博士号取得者等の専門性を有する人材を活用することの重要性が高まっている。このため、大学・企業・学協会・NPO等がネットワークを形成

(三) 「競争的研究資金の不合理な重複及び過度の集中の排除等に関する指針」（平成一七年九月九日 競争的研究資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）により、同一の研究者に対する府省を超えた研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除

○優れた研究者の確保と活躍促進

我が国が科学技術創造立国を目指す上で、科学技術や学術活動の基盤となる人材をいかに養成・確保し、社会の多様な場における活躍を促進していくかが極めて重要な課題となっている。

◆若手研究者の活躍促進

若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みを導入する機関を支援し、若手研究者が自立して裁量ある研究に専念できる環境の整備を促進する。また、優秀な若手研究者が主体的に研究活動に専念できるようにするため、採用されたばかりの研究者に対するスタートアップ資金等、科学研究費補助金による若手研究者向け研究費の拡充を図るとともに、特別研究員事業を拡充し、若手

し、企業等と若手研究人材の出会いと交流の場の創出や、キャリアアゲイダンスや意識啓発、派遣研修等の能力開発、キャリアパス多様化に係る意識の醸成など、組織的な取組と環境整備を推進する。

○研究基盤の整備

我が国の将来の社会・経済の発展を支える独創的・先進的な学術研究の推進を図り、科学技術創造立国として、質の高い知的財産の形成、新たな研究開発等を推進するためには、研究基盤の整備が重要である。

このため、世界最先端の研究成果を創出していくために不可欠な先端計測分析技術・機器の開発を推進するとともに、創造性に富んだ研究開発を実施するため、産学官の幅広い研究者による最先端の大型研究施設の效果的・効率的な活用を推進する。

また、大学等における研究設備の整備・充実は、研究の発展基盤を築く上で必要不可欠であり、大学等における中長期的な視野のもとでの研究設備の計画的な整備への取組に対して、支援の充実を図っている。

さらに、大学等の研究者が必要とする学術情報を迅速・

的確に流通させる学術情報基盤の整備を図ることが重要であり、情報処理関係施設の整備、学術情報ネットワークの整備を推進するとともに、研究情報の収集・発信体制の強化などを積極的に推進している。

○知的財産戦略の強化及び産学官連携の推進

科学技術創造立国を目指す我が国において、より豊かで潤いのある社会を実現し、国際社会に貢献していくためには、新たな知見や技術を生み出し、新たな産業の創出につなげていく必要がある。

特に、我が国の研究資源の多くが集中し、高い研究水準と潜在的な能力を有する大学に対しては、社会の各方面から多様な期待と要請の声がこれまでになく寄せられている。

大学が社会との交流を活発にすることは、教育研究の活性化や独創的な学術研究の萌芽の発見・展開につながるなど、大きな意義を有する。

さらに、平成一六年度からは国立大学が法人化され、各々の大学がそれぞれの個性を生かし、知的財産の戦略的な創出、管理、活用を図るとともに、これまで以上に積極

的な産学官連携への取組が期待されている。

これらを背景に、例えば大学と企業との共同研究の数は一万件を超え、大学発ベンチャーも一〇〇〇社が創業されるなど、我が国の産学官連携は、近年、飛躍的に拡大を遂げている。

平成一八年度においては、以下のような取組を進めている。

- ・大学における知的財産の創出・管理・活用を戦略的に実施するための大学知的財産本部整備事業の充実・強化
- ・大学の知的財産本部を核として、大学内の研究リソースを結集し、組織的に産学官連携を推進するための体制である「スーパー産学官連携本部」の充実
- ・大学等における研究開発成果の特許化、技術移転等に係る目利き人材育成研修等を行い技術移転活動を総合的に支援

- ・大学等の独創的な研究成果（シーズ）について、研究成果の実用化に向けて展開を図るため、課題の技術フェーズに応じた研究開発を競争的環境下で実施し、研究成果の社会還元を促進
- ・イノベーション創出につながるような本格的な共同研究

への発展を目指し、大学と企業が共同で行うフュージビリティスタディ（FS）活動や、FS段階を終えて本格的な育成段階に入る研究についてマッチングファンド形式で支援

- ・大学等から産業界、地域社会に対し知識の移転、研究成果の社会還元を果たすため、研究企画管理、契約、渉外等大学では不足している分野での実務経験をもった人材（産学官連携コーディネーター）を大学に配置

○人文・社会科学の振興

人文・社会科学は、人々の思索や行動、あるいは社会的な諸現象の分析・考察を通して、人間の精神生活の基盤を築き、人々の営みに希望や行動の手掛かりを与え、ともに、社会的合意形成や社会的諸問題の解決に寄与するものである。

従来より、大学等における人文・社会科学研究は、研究者の自由な発想に基づく研究活動を中心に展開されてきたが、科学技術・学術審議会の報告「人文・社会科学の振興について（報告）」（平成一四年六月一日）では、批判的役割や文化の担い手としての役割に加え、現代的諸問題の

解決への貢献が重要とされ、分野間・専門間の協働による統合的研究の推進が提言された。

- このような考え方に立つて、平成一五年度より、基礎的な分野も含めた各分野・専門分野に携わる人々が協働して取り組む課題設定型プロジェクト研究として、日本学術振興会において、「人文・社会科学振興プロジェクト研究事業」を実施している。

また、平成一八年度からは、日本との関係で重要な地域において、今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な政策的・社会的ニーズに基づくプロジェクト研究を行う「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」を実施する。